



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長

(氏名) 大江 憲一

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,701	7.9	1,460	△12.2	1,596	2.2	1,188	2.5
27年3月期第1四半期	8,987	21.7	1,664	44.1	1,561	6.3	1,159	8.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,700百万円 (88.8%) 27年3月期第1四半期 900百万円 (△48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	103.81	—
27年3月期第1四半期	101.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	47,499	39,011	81.9	3,397.75
27年3月期	45,684	37,997	82.9	3,310.07

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 38,889百万円 27年3月期 37,886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.7	3,500	2.5	3,500	1.9	2,600	0.6	227.16
通期	39,000	4.8	7,200	4.8	7,200	4.2	5,200	2.6	454.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,291,849 株	27年3月期	12,291,849 株
28年3月期1Q	846,151 株	27年3月期	846,151 株
28年3月期1Q	11,445,698 株	27年3月期1Q	11,445,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年8月19日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は全体的に緩やかな回復傾向となりました。先進国において、米国は、消費、生産、投資が減速傾向にあるものの、欧州は主要国間で成長に差がありながらも消費を中心に緩やかに回復しております。一方、新興国においては、中国がやや減速の傾向にあるものの、インド、フィリピン、ベトナム、シンガポール等が成長を維持しました。

わが国におきましては、財政赤字の縮小が課題ではあるものの、消費、生産、投資に回復の兆しがみられるなど、企業収益の増加傾向が続き回復基調を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力市場である車載分野において、グローバルでの販売活動が功を奏し、電装化や安全運転支援技術の進歩によるADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速、米国における後方カメラの法制化への動きに伴い、車載カメラ、ミリ波レーダー向けが伸長し、加えて円安による押上効果も進み、売上が増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比7.9%増の97億1百万円となりました。営業利益は前年同期比12.2%減の14億6千万円、経常利益は同2.2%増の15億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.5%増の11億8千8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、18億1千4百万円増加し、474億9千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億4千万円、商品及び製品が2億3千5百万円、有形固定資産が9億5千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、8億円増加し、84億8千7百万円となりました。この主な要因は、買掛金及び支払手形が1億5千6百万円、未払金が3億3千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、10億1千4百万円増加し、390億1千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億1百万円、為替換算調整勘定が4億8千6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月1日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,089	11,329
受取手形及び売掛金	9,728	9,744
商品及び製品	3,884	4,120
仕掛品	59	45
原材料及び貯蔵品	1,376	1,544
繰延税金資産	325	362
その他	1,047	1,214
貸倒引当金	△18	△3
流動資産合計	27,492	28,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,065	4,081
減価償却累計額	△2,183	△2,217
建物及び構築物 (純額)	1,882	1,864
機械装置及び運搬具	17,235	18,056
減価償却累計額	△8,746	△9,199
機械装置及び運搬具 (純額)	8,489	8,856
工具、器具及び備品	12,487	12,764
減価償却累計額	△9,192	△9,462
工具、器具及び備品 (純額)	3,295	3,301
土地	827	827
建設仮勘定	2,695	3,297
有形固定資産合計	17,189	18,148
無形固定資産		
ソフトウェア	232	212
その他	94	95
無形固定資産合計	327	308
投資その他の資産		
投資有価証券	294	310
その他	436	429
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	674	684
固定資産合計	18,191	19,141
資産合計	45,684	47,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898	3,054
短期借入金	390	411
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	360	446
賞与引当金	414	357
その他	2,632	3,293
流動負債合計	6,753	7,621
固定負債		
長期借入金	293	279
役員退職慰労引当金	173	138
退職給付に係る負債	453	435
その他	11	11
固定負債合計	932	865
負債合計	7,686	8,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	21,367	21,868
自己株式	△602	△602
株主資本合計	33,186	33,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	63
為替換算調整勘定	4,558	5,045
退職給付に係る調整累計額	88	92
その他の包括利益累計額合計	4,699	5,201
非支配株主持分	111	122
純資産合計	37,997	39,011
負債純資産合計	45,684	47,499

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,987	9,701
売上原価	5,690	6,394
売上総利益	3,296	3,306
販売費及び一般管理費	1,632	1,845
営業利益	1,664	1,460
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1	1
為替差益	—	128
その他	4	5
営業外収益合計	7	140
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	102	—
その他	5	2
営業外費用合計	110	4
経常利益	1,561	1,596
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	4	14
その他	0	—
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	1,557	1,582
法人税、住民税及び事業税	295	366
法人税等調整額	77	14
法人税等合計	372	381
四半期純利益	1,184	1,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159	1,188

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,184	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	11
為替換算調整勘定	△281	484
退職給付に係る調整額	△2	4
その他の包括利益合計	△283	499
四半期包括利益	900	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	1,690
非支配株主に係る四半期包括利益	23	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840	4,227	1,621	1,298	8,987	—	8,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,811	4,720	3	—	9,535	△9,535	—
計	6,651	8,947	1,625	1,298	18,523	△9,535	8,987
セグメント利益	492	1,282	102	59	1,936	△272	1,664

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,665	4,526	1,634	1,875	9,701	—	9,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,809	5,347	0	—	11,157	△11,157	—
計	7,474	9,873	1,634	1,875	20,858	△11,157	9,701
セグメント利益又は損失(△)	692	1,159	△34	44	1,862	△401	1,460

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。